

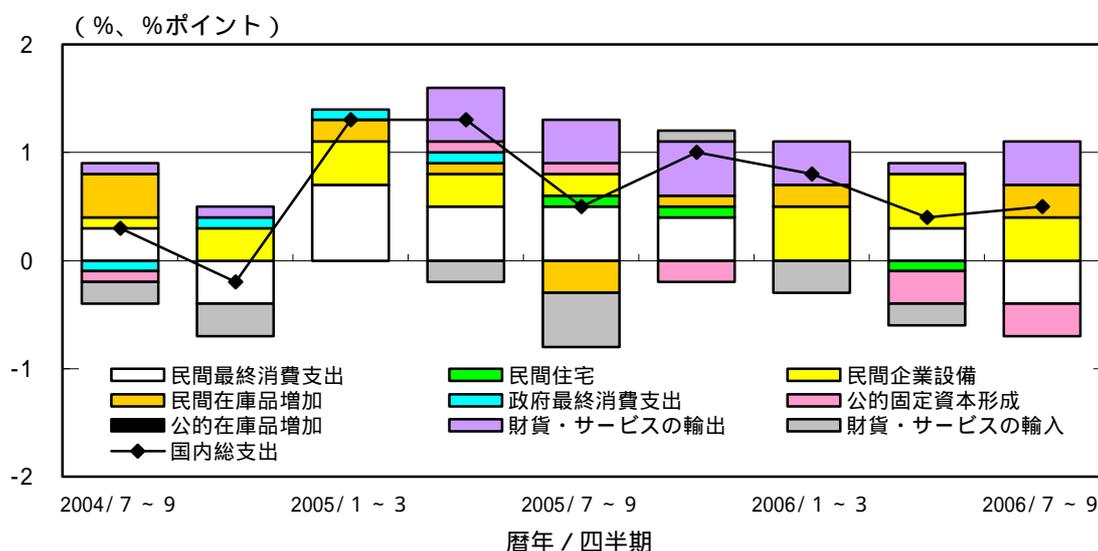
## 2006年7～9月期GDP速報（1次速報）の概要

企画調整室（調査情報室） 竹田 智哉

### 1. 民間消費に息切れ懸念が生じた7～9月期のGDP

2006年7～9月期のGDP（1次速報値、2006年11月14日公表）は、実質で前期比0.5%<sup>1,2</sup>（年率2.0%）、名目では同0.5%（同1.9%）の成長となった（図表1、2）。主要項目別に見ると、民間消費は、前期比0.7%と2四半期ぶりのマイナス成長に陥った。理由としては、7月の天候不順や原油価格の上昇等が挙げられる<sup>3</sup>。民間設備投資は、好調な企業業績等を背景に、前期比2.9%と10四半期連続のプラス成長を続けている。内需全体では、民間設備投資こそ盛り返したものの、民間消費の落ち込みが大きかったことから、GDPへの寄与度は0.1%ポイントにとどまった。一方、外需は、輸出の伸びが回復したこと、輸入が減少に転じたことから、寄与度は0.4%ポイントと盛り返した。

図表1 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前期比）



（注）国内総支出は前期比、他は国内総支出への寄与度。

（出所）内閣府『平成18年7～9月期四半期別GDP速報（1次速報値）』

<sup>1</sup> この結果、2006年度へのゲタ（2006年10～12月期以降、2四半期の実質成長率が全てゼロ%であった場合でも、2006年度に達成できる実質成長率）は、2.1%となった。ゲタについての詳細は、本誌第24号21頁を参照。

<sup>2</sup> 本年8月の消費者物価指数の基準改定（2000年～2005年）を受け、国民経済計算におけるデフレーターは、2005年1～3月期に遡及して改定されている。

<sup>3</sup> 他にも、GDP統計の基礎統計となっている家計調査（総務省）のサンプル・バイアスを指摘する声もある。

図表2 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移（前期比）

	2005		2006			2004	2005
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	(年度)	(年度)
実質国内総支出	0.5	1.0	0.8	0.4	0.5	1.7	3.3
内需	(0.6)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(1.2)	(2.8)
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.1	0.5	0.7	1.6	2.6
民間住宅	1.5	1.6	1.2	2.5	0.1	1.7	0.2
民間企業設備	1.1	0.2	3.7	3.5	2.9	5.6	7.3
民間在庫品増加	( 0.3)	(0.1)	(0.2)	( 0.0)	(0.3)	( 0.3)	(0.2)
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	1.8	1.4
公的固定資本形成	1.5	3.6	0.8	6.5	6.7	12.4	1.4
公的在庫品増加	(0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需	( 0.1)	(0.6)	(0.1)	( 0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
財貨・サービスの輸出	2.9	3.7	2.5	0.9	2.7	11.4	9.1
財貨・サービスの輸入	3.9	0.8	2.4	1.4	0.1	8.7	6.5
名目国内総支出	0.2	0.6	0.5	0.2	0.5	0.5	1.8
名目雇業者報酬	0.3	0.7	0.0	0.6	0.0	0.3	1.8

(注) 内需、外需、民間在庫品増加、公的在庫品増加の数値は寄与度。  
(出所) 内閣府『平成18年7～9月期四半期別GDP速報(1次速報値)』

2006年7～9月期の民間消費の落ち込みについては、一時的なものという見方が多い。確かに、所得・雇用環境が急激に悪化しているわけではない以上、今後も民間消費の悪化が続くという見方は、必ずしも適当ではないだろう。しかし、「企業から家計へ」という流れが必ずしも順調に進んでいるとは言い切れないことを勘案すると、民間消費が、設備投資と並んで今後もこれまで通り景気の牽引役を担えるかという点については、疑問の余地がある。民間シンクタンクの多くも、民間消費の悪化までは見込んでいないものの、これまでのような強い軌跡を描くとも見ていない。2006年度については、前年度比で1%近傍程度の伸びにとどまるという見方が大勢を占めている状況にある(図表3)。とはいえ、民間設備投資と輸出は好調さを維持すると見込まれていることから、2006年度も、潜在成長率を超える2%台半ばの成長を予想する向きが多い(図表3)。

しかしながら、足元では、米国経済の減速や在庫の積み上がりなど、下振れリスク要因が顕在化しているほか、年度内の再利上げを見込む声も多く、企業部門への影響が心配される。さらに、定率減税の全廃や社会保険料の引上げによる家計への負担増も予定されている。全体的に、下振れリスクが目立っている現状を勘案すると、今後の景気動向の行方は、注視する必要がある。

図表3 民間シンクタンクの短期経済予測（2006年度、前年度比）

	2005年度 (実績)	平均	最大	最小	切落とし 最大	切落とし 最小
実質GDP	3.3	2.4	3.0	2.2	2.6	2.3
民間最終消費支出	2.6	1.1	2.0	0.8	1.2	0.8
民間住宅投資	0.2	0.3	1.2	0.5	1.1	0.3
民間企業設備投資	7.3	9.7	10.8	8.7	9.9	8.8
政府最終消費支出	1.4	0.6	1.0	0.5	0.7	0.6
公的固定資本形成	1.4	12.7	11.1	13.9	11.1	13.8
輸出	9.1	8.3	8.8	7.7	8.6	7.9
(控除)輸入	6.5	4.7	6.0	4.1	5.0	4.3
名目GDP	1.8	1.8	2.5	1.5	2.0	1.6
GDPデフレーター	1.5	0.6	0.4	0.8	0.4	0.7
消費者物価指数	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
国内企業物価指数	2.1	2.8	3.1	2.5	3.0	2.7

(注1) 本図表における「切落とし最大」「切落とし最小」とは、出所資料における14機関の予測値のうち、各項目について最大値と最小値を除いた12機関の予測値の最大値と最小値。

(注2) 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。

(注3) 民間シンクタンクのGDPデフレーターについては、出典に記載が見られないため、名目GDP成長率と実質GDP成長率の差として計算している。

(出所) 内閣府『平成18年7～9月期四半期別GDP速報(1次速報値)』、日本経済研究センター『民間シンクタンク14機関の経済見通し(2006年11月集計)』より作成

## 2. 持続性が問われる内需レベルでのデフレ脱却

2006年7～9月期GDP(1次速報値、2006年11月14日公表)より、8月の消費者物価指数の基準年変更(2000～2005年)の影響が取り込まれた結果、デフレターの伸び率は概ね下方修正された。例えば、内需デフレターのデフレ脱却(前年同期比)の時期については、1～3月期(4～6月期GDP速報時点)から、7～9月期(7～9月期GDP速報時点)へと、半年ほど後ずれしている。しかし、基準改定による消費者物価指数伸び率のプラス幅の縮小の影響から、GDPデフレター伸び率の下落幅も広がったものの、デフレ脱却へと向かう方向性には変化がないといえよう。

2006年7～9月期の結果を見ると、民間消費デフレターの伸び率のマイナス幅が縮小し、その他の内需に関するデフレターの伸び率のプラス幅が大きくなったことから、内需デフレターのプラス転化が実現している(図表4)。原油価格等、我が国経済にとっては与件というべき変数の影響を大きく受けるGDPデフレターに対し、我が国の国内物価を代表する内需デフレターのデフレ脱却は、我が国経済のデフレ脱却へ向けての第一歩となることが期待される。

内需デフレターのマイルドなインフレ転化が持続するためには、原油価格など原材料価格が上昇することで引き起こされるコストプッシュ型のインフレ

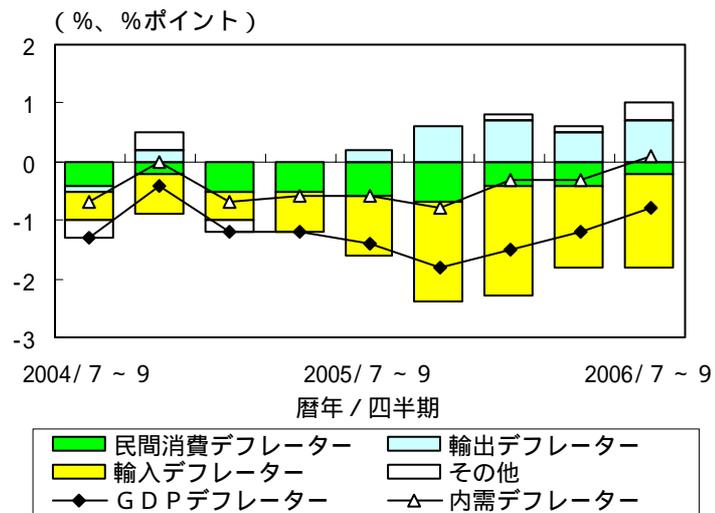
ではなく、需要超過を背景として発生するディマンドプル型のインフレが定着する必要がある。コストプッシュ型のインフレの場合は、我が国全体の購買力の実質的な価値が減退することから、需要の押下げを通じた物価下落圧力が生じる可能性がある。「持続的な」デフレ脱却には障害となるかもしれないのである。

足元の消費者物価指数の推移を見ると、生鮮食品を除く総合指数（いわゆる、コア指数）の伸び率こそプラスに転化しているが、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（いわゆる、コア・コア指数）の伸び率は、マイナスのままである（図表5）。これは、ディマンドプル型のインフレ圧力はまだ弱く、コストプッシュ型のインフレ圧力が強いということの証左と言えよう。

前節で見たように、大勢に従うならば、今年度の我が国経済は、昨年度ほどの成長は見込めず、潜在成長率を若干上回る程度の成長にとどまると見られている。そうすると、これまでと比べ、ディマンドプル型のインフレ圧力はさらに減退するだろう。ラスト・ワンマイルを待つ我が国経済の本格的なデフレ脱却の行方は、予断を許さない状況にあると言えよう。

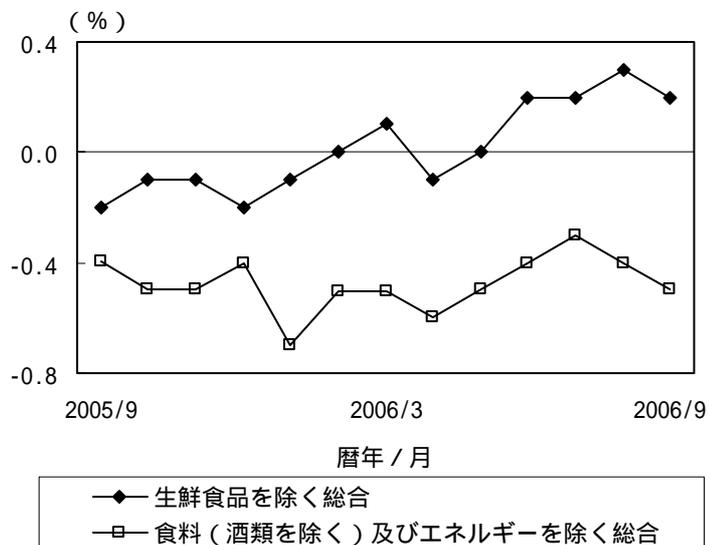
（内線 3297）

図表4 GDPデフレーター推移と寄与度



(注1) GDPデフレーター、内需デフレーターは前年同期比。その他は、GDPデフレーターへの寄与度。  
 (注2) 各項目別デフレーターの寄与度は、各項目の名目成長率への寄与度 - 実質成長率への寄与度で計算。  
 (出所) 内閣府『平成18年7~9月期四半期別GDP速報(1次速報値)』、内閣府『GDPデフレーターのマイナス幅は3四半期連続で縮小』『今週の指標 No.768』

図表5 消費者物価指数(コア指数とコア・コア指数)の推移(前年同期比)

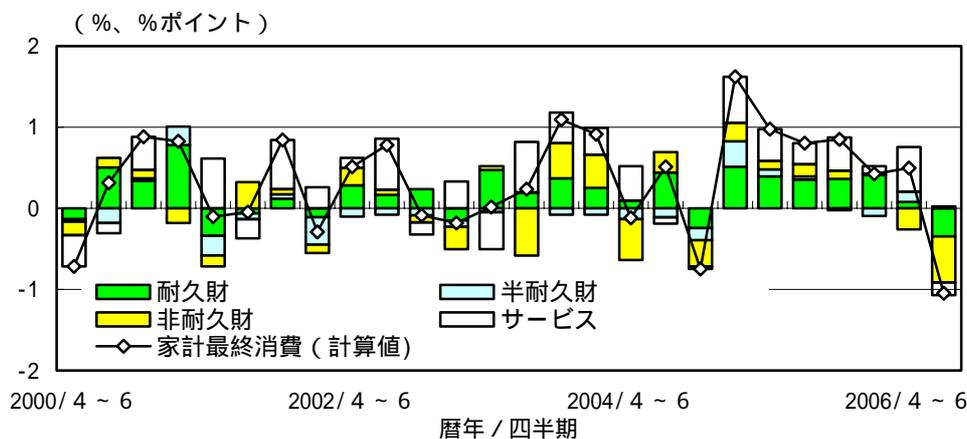


(出所) 総務省『消費者物価指数月報』

## 補論 形態別家計最終消費支出の暫定値について

内閣府は、2006年4～6月期GDP速報（1次速報値、2006年8月11日公表）から、家計最終消費、総固定資本形成と財貨・サービスの輸出入の3項目についての内訳を、暫定試算値として公表を開始した<sup>4,5</sup>。家計最終消費については、耐久財・半耐久財・非耐久財・サービスの4項目が公表されている（補論図表1）<sup>6,7</sup>。これにより、これまでGDP統計上では不透明だった民間消費の内訳がわかるようになり、今後の民間消費を判断する際には有用なツールとなることが期待される。

補論図表1 形態別実質家計最終消費支出の推移



(注1) 家計最終消費は前期比、その他は家計最終消費への寄与度。

(注2) 家計最終消費は、耐久財・半耐久財・非耐久財・サービスの4項目のデータに季節調整をかけた後、その合計値として算出している。そのため、実績値とは一致しない。

(出所) 内閣府HP

補論図表1からは、今次の景気回復局面においては、耐久財とサービスが家計消費全体を牽引した姿が見て取れる。しかし、2006年7～9月期には、この両者がともにマイナスに落ち込んでおり、今後の動向が注目される。

<sup>4</sup> 家計最終消費については、GDP速報（1次速報値）公表から1週間後に、総固定資本形成と財貨・サービスの輸出入については、GDP速報（2次速報値）公表から1週間後に公表することになっている。

<sup>5</sup> なお、内訳項目の総和と元の項目（例えば、家計最終消費と耐久財・半耐久財・非耐久財・サービスの総和）は、一致しない。

<sup>6</sup> 耐久財・半耐久財・非耐久財・サービスの原系列（名目・実質）は公表されているが、季節調整値は公表されていないので、独自に季節調整を行っている。

<sup>7</sup> 耐久財は、家具・自動車・テレビ・パソコン等。半耐久財は、衣服・ゲーム等。非耐久財は、食品・公共料金・燃料費・書籍等。サービスは、一般的なサービスや住宅賃貸料等。足元での家計最終消費に占める割合は、耐久財は13%程度、半耐久財は7%程度、非耐久財は25%程度、サービスは55%程度となっている。